

平成19年4月期 決算短信

平成19年6月14日

上場会社名 株式会社飯田産業 上場取引所 東
 コード番号 8880 URL <http://www.iidasangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 石丸 郁子 TEL (0422) 36-8848
 定時株主総会開催予定日 平成19年7月27日 配当支払開始予定日 平成19年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年7月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年4月期の連結業績 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	122,160	12.6	9,317	16.6	8,602	16.0	5,074	24.5
18年4月期	108,519	6.5	7,990	△7.2	7,414	△8.1	4,075	△6.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年4月期	161	84	—	—	15.9	7.9	7.6
18年4月期	129	98	—	—	14.3	8.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 19年4月期 ー百万円 18年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年4月期	116,620	33,856	33,856	28.9	1,074	00	
18年4月期	100,693	30,076	30,076	29.9	959	21	

(参考) 自己資本 19年4月期 33,675百万円 18年4月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月期	△8,206	40	10,580	19,445
18年4月期	△14,132	△3,807	17,427	17,031

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年4月期	円 20	銭 00	円 40	銭 00	百万円 1,254	% 30.8
19年4月期	円 20	銭 00	円 40	銭 00	百万円 1,254	% 24.7
20年4月期 (予想)	円 20	銭 00	円 40	銭 00	—	% 19.0

3. 平成20年4月期の連結業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	63,160	14.9	4,670	11.8	4,190	7.4	2,420	5.2	77	18
通期	151,000	23.6	12,300	32.0	11,300	31.4	6,600	30.1	210	49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 ㈱飯田産業九州） 除外 1社（社名 Guam Resorts, Inc.）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月期 31,356,000株 18年4月期 31,356,000株
 ② 期末自己株式数 19年4月期 524株 18年4月期 524株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年4月期の個別業績（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	116,142	10.9	9,108	8.9	8,508	8.5	5,003	12.8
18年4月期	104,737	3.4	8,364	△7.0	7,842	△7.8	4,434	△7.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月期	159	59	—	—
18年4月期	141	44	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月期	108,244		34,599		32.0	1,103	47	
18年4月期	92,386		30,974		33.5	987	85	

（参考）自己資本 19年4月期 34,599百万円 18年4月期 100百万円

2. 平成20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	56,610	7.6	4,230	2.1	3,850	△1.6	2,260	△1.8	72	08
通期	133,600	15.0	10,950	20.3	10,150	19.4	5,960	19.1	190	08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国の経済は、テロの不安や原油価格の上昇などの国際レベルの不安要素も依然として解消されない状況ではありましたが、引き続き企業収益の改善が進み、企業の設備投資も伸び、内需・個人消費も基本的には堅調に推移し、円高を背景にした外需の好調な推移に支えられたことにより、金利上昇などの懸念要因はあったものの、全体的には成長基調にあって、政府によるデフレ脱却宣言が待たれる状況でありました。

このような環境の下、木材・石油などの原材料の原価が上昇する傾向にありながらも、当社グループの主要な事業である土地付分譲住宅においては、原価の上昇を抑えるべく努力を重ねてまいりましたが、販売競争の激化によって販売価格の低下を招き、一部においては土地の仕入価格の上昇分も販売価格に転嫁出来ないなど、厳しい状況でした。

この結果、当期の売上高は122,160百万円、経常利益は8,602百万円、当期純利益は5,074百万円となりました。

なお、前期との比較では、売上高は12.6%増加し、経常利益は16.0%増加し、当期純利益においても24.5%の増益となりました。

このような状況を脱却するために、土地付分譲住宅においては、良質で安価な用地取得の徹底、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転効率の更なる向上、未開拓地域への出店を含む販売組織の見直し・営業社員の育成や販売ルート開拓による販売体制の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいります。

連結	売上高	経常利益	当期純利益
当期 (平成19年4月期)	122,160百万円	8,602百万円	5,074百万円
前期 (平成18年4月期)	108,519百万円	7,414百万円	4,075百万円
増減率 %	12.6%	16.0%	24.5%

事業種類毎の業績の概況は次のとおりであります。

[不動産事業]

イ. 戸建分譲住宅事業

戸建分譲住宅については、良質で安価な用地取得の徹底、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転率の更なる向上、営業社員の育成や販売ルート開拓による販売力の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいりましたが、当期においては、販売競争の激化によって販売価格の低下を招き、一部においては土地の仕入価格の上昇分も販売価格に転嫁出来ないなど、厳しい状況でした。

この結果当期においては、売上高は104,927百万円となりました。

ロ. 分譲マンション事業

当社は分譲マンション事業については、建売住宅との棲み分けを行い、ターゲットとしては、1次取得者層、特に「建売住宅は無理だが持家志向の若年層」を対象として、「将来の建売住宅顧客」として位置付けております。

分譲マンションの企画にあたっては、優良・安価な用地厳選、建築コストダウンの徹底を図っており、分譲マンションの供給量は、年によって異なっております。

分譲マンション事業の当期の売上高は、14,742百万円となりました。

ハ. その他

請負工事については793百万円、不動産賃貸については236百万円、その他不動産収入については258百万円となりました。

[その他事業]

ゴルフ事業の当期の売上高は、365百万円、スパ温泉事業の当期の売上高は451百万円となりました。

また、貸金業他の当期の売上高は、385百万円となりました。

②通期の見通し

経済環境は、テロ・原油価格をはじめとした国際情勢の不安な動向に加えて、国内においては生産資材や消費者物価の上昇、金利の上昇が見込まれること、税源委譲や定率減税の廃止に伴うマイナス面での影響や、米国経済や中国経済の動向によっては若干の外需の減速が見込まれ、輸出や企業の設備投資への影響も予測されるなど不透明な部分もあります。

このような環境のもと、上半期は個人消費の低迷などにより若干の踊り場を迎えるものと見込まれますが、後半においては、改善に向かって緩やかに成長するものと考え、全体としては堅調に推移して、政府によるデフレ脱却宣言もようやく見込まれるものと判断します。

不動産事業においては、経済の成長がそのまま推移していけば、この厳しい競争下にあつて若干の淘汰も進み、土地の仕入価格の上昇分や建築コストの上昇に見合った販売が徐々に可能になってくるものと予測し、住宅性能表示対応住宅の積極的な展開、耐震性能の積極的なアピール、コスト対策等の他社差別化戦略を一層遂行してまいります。

今期の通期の連結業績の見通しについては、売上高1,510億円、経常利益113億円、当期純利益66億円を予想しております。

(注) なお、通期の連結業績見通しについては、その達成に向けて全力を尽くしてまいりますのは当然のことではありますが、予期しない経済環境の変化などの様々な外部要因により、変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して2,414百万円増加し、19,445百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は、前期と比較して5,926百万円増加し、8,206百万円となりました。これは主にたな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、40百万円となりました（前期は3,807百万円の資金の使用）。これは主に子会社株式を売却したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前期と比較して6,846百万円減少し、10,580百万円となりました。これは主に借入金の返済を行ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年4月期	平成19年4月期
株主資本比率 (%)	29.9	28.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	62.1	56.7
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成18年4月期、平成19年4月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を、経営の最重要課題と考えております。

今後も配当政策を第一義と考え、一層の自己資本の充実に努め、配当性向20%をめどに株主への利益還元をはかる方針であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図ると共に運転資金に充当し、事業活動の深耕に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づいて、1株につき20円とさせていただくことといたしました。なお、年間配当金は期末配当金20円と合わせて40円とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主要な事業である不動産事業は、顧客の需要動向の影響を受けやすいといえます。

顧客の需要は、景気動向・金利動向・地価動向・税制の動向等に左右されやすく、所得の減少・雇用の不安・金利の上昇・住宅減税措置の縮小・公的融資額の縮小・法的規制の強化等が発生した場合には、顧客の住宅購入意欲が衰え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ファミリーライフサービス、パラダイスリゾート株式会社、株式会社飯田ホーム、株式会社飯田産業九州、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部及び株式会社ジャパングルフオンライン並びに関連会社である住宅新興事業協同組合により構成されております。事業内容における当社グループの位置付けは以下のとおりであります。

[不動産事業]

当社は、関東地方を中心に戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅の工事請負及びリフォーム、不動産の賃貸等を行っております。

連結子会社であるパラダイスリゾート株式会社において、賃貸用不動産及び分譲マンションの土地仕入及び販売、並びに不動産の賃貸等を行っております。

同じく連結子会社である株式会社飯田ホームにおいて、京阪神地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売、並びに注文住宅の工事請負を行っております。

また、平成18年9月に連結子会社として株式会社飯田産業九州を設立し、九州地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売、並びに注文住宅の工事請負を行っております。

[その他事業]

当社グループは、不動産事業に関連する事業に加えて、以下の事業を行っております。

当社は、スパ温泉事業を運営し、パラダイスリゾート株式会社がスパ温泉施設等を管理しております。

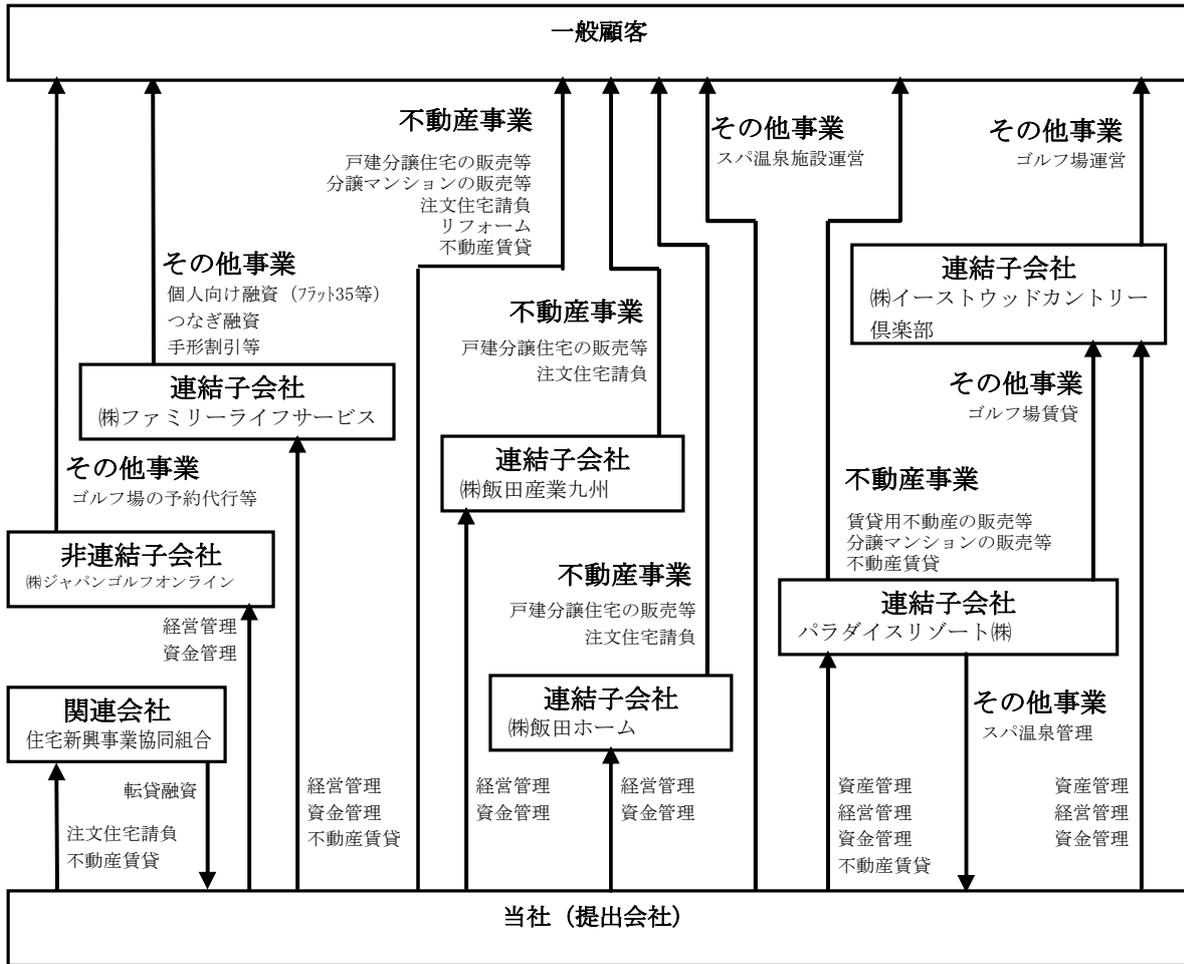
パラダイスリゾート株式会社は、ゴルフ場施設等を連結子会社の株式会社イーストウッドカントリー倶楽部に賃貸し、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部がゴルフ事業を行っております。

株式会社ファミリーライフサービスは、住宅物件購入者へのフラット35等の住宅ローンの貸付及び融資の斡旋を行っているほか、手形割引を行っております。

株式会社ジャパングルフオンラインは、主としてインターネットを利用したゴルフ場の予約代行を行っております。

当社は商工組合中央金庫から借入を行うにあたり、住宅新興事業協同組合から転貸融資を受けております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和52年の創業以来一貫して、「他社差別化戦略」と「特化戦略」を実践してきており、不動産事業は当社グループを支える「大きく太い柱」となっております。

まず、「他社差別化戦略」に関しては、「より良質で安価な住宅を供給して社会に貢献する」という創業精神と「時代の変化をいち早く読んでいつでも対応できる企業を目指す」という経営方針を忠実に守り、常に他社よりも良質で安価な住宅を供給し、時代を先取りしたスピード経営を実践してきております。

次に「特化戦略」については、マーケットを東京・神奈川・埼玉・千葉・栃木の首都圏を中心として更に深耕を進めるとともに、首都圏以外の地域に対しては100万商圏をターゲットに絞って展開し（京阪神地方に対して連結子会社である株式会社飯田ホームを通じて、九州地方に対しては連結子会社である株式会社飯田産業九州を通じて展開するとともに、静岡県、茨城県に出店しております。）、分譲住宅事業、とりわけ戸建分譲住宅事業に特化して人・物・金の経営資源を集中的に投入し、地域密着のホームビルダーとして事業を拡大してまいりました。

また、当社は、株主・投資家の皆様に対して積極的に情報開示を行うことを通じて、株主・投資家の皆様によりご理解とご共感をいただけるように開かれた経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の向上及び企業体質の強化を図ることを目指しており、目標とする経営指標は次のとおりです。

目標とする経営指標	目標値	平成18年4月期	平成19年4月期
売上高経常利益率	10%以上	6.8%	7.0%
株主資本当期純利益率	20%以上	14.3%	15.9%
株主資本比率	50%以上	29.9%	28.9%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年4月期から中期経営計画（平成17年4月期から平成21年4月期までの5期）をスタートさせております。この中期経営計画において、平成21年4月期の連結業績目標を、売上高1,800億円、経常利益180億円と定めております。

新中期経営計画の戦略の柱は、以下のとおりです。

①分譲住宅事業の一層の業容拡大

当社は、戸建分譲事業と同様に、マンション分譲事業についても十分なノウハウと実績を持ち合わせており、マンション分譲事業をさらに発展させて、戸建分譲事業とともに2つの大きな収益の柱としていき、両事業の相乗効果の発揮を目指してまいります。

イ. 「独自の特長を持つトータルシステム」

当社は長年の経験を通じて、土地仕入から開発、設計、施工、販売、アフターケアまで一貫した自社住宅供給システムを創りあげました。

このシステムは、個々のプロセスが優れているだけでなく、それぞれのプロセスが相互に連携して「より良質で安価な住宅」の供給を可能にし、他社の追随を許しません。今後ともこの総合力の向上を目指してまいります。

ロ. 「技術研究開発力」

特許等の技術の保有が少ない建売住宅業界にあって、当社は特許を含む独自の技術を数多く保有しております。

当社が開発したI. D. S-Ⅲ型工法は、住宅性能表示制度において、耐震性・耐風性・耐久性（劣化対策・維持管理対策）・ホルムアルデヒド発散対策で最高等級を取得するなど高品質・高性能を実現し、加えて、実働49日という工期短縮によって低コストを実現し、乾燥・集成材の使用と大工の技能に左右されない均質な施工によりアフタークレームの減少も達成しております。

開発が完了し現在供給されているI. D. S-V型工法は、I. D. S-Ⅲ型工法のよさをそのままに、さらにライフスタイルや家族構成の変化等にあわせた間取変更の容易性・柔軟性を備えた「S I（スケルトンインフィル）住宅」対応の工法であります。

今後とも商品化など時代のニーズを先取りした商品の開発を行ってまいります。

ハ、「豊富な資金と短期回収力」

有利な土地仕入交渉等と年2回転以上（開発を伴わない場合）の資金の短期回転を実現して、今後一層の向上を目指します。

ニ、「地域に密着した店舗展開」

首都圏市場をはじめとして当社の未開拓地域は、まだまだ多く残っております。また当社独自の特長を持つトータルシステムおよび技術・ノウハウに裏付けられた商品の優秀さによって、当社は強い競争力を備えており、当社は地域の顧客や不動産業者のニーズを的確にとらえた地元密着のホームビルダーとして、未開拓地域への積極的店舗展開を通じて、営業基盤の更なる強化を達成してまいります。

ホ、「マンション分譲事業の拡大」

マンションにおいても「より良質で安価な住宅」の提供を目指し、単身用のワンルームマンションからファミリータイプまで、幅広いプランニングで特徴のある高規格・高品質のセンチュリーマンションシリーズを展開してまいります。

強固な構造や管理の充実などに加えて、現代のマンションライフにおいて重要視されるセキュリティ面での安心、空気環境対策、共用施設の充実等、快適な住空間を実現するためのさまざまな工夫や、美しいフォルムも厳選してセレクトするなど、特徴あるマンションづくりをおこない、事業の拡大を目指しています。

②その他の事業展開

分譲住宅部門に加えて、当社事業の柱に育てていくことを目指して、リゾート事業およびリフォーム事業を推進してまいります。

イ、リゾート事業

平成14年7月に、リゾート事業の一環としてゴルフ事業をスタートさせておりますが、平成16年12月には、リゾート事業の拡充を目指し、神奈川県江の島に「江の島アイランドスパ」を開業させており、お客さまに愛されるリゾート事業を展開してまいります。

ロ、リフォーム事業

住宅の性能が向上し寿命が長くなっていくとともに、既存の住宅だけでなく、今後は維持管理の重要性が増してまいります。当社は、不動産事業の一環として住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指して、東京都東小金井にリフォームセンターを常設し、リフォーム事業を当社の事業の柱の一つに育ててまいります。

③各事業間のシナジー効果

各事業の展開にあたっては、各事業間のシナジー効果を最大限に引き出すことを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

[不動産事業]

第一に、住宅性能表示制度の積極的な全棟導入など、住宅の品質の絶え間ない向上を目指して技術研究・開発を更に進める努力とともに、土地仕入力の一層の強化、資金回転効率の一層の向上等に努めてお求め安いお手ごろな価格設定を行って、皆様に安心していただける「より良質で安価な住宅」を供給してまいります。

第二に、エコロジー・省エネルギーなど自然環境へのやさしさの追求も大切です。省エネルギー性・二酸化炭素固定性能に優れた「自然環境に優しい木造住宅」の良さを最大限に生かして、エコロジー・省エネルギーに優れた住宅の供給を目指します。

第三に、住宅の性能が向上し、寿命が長くなっていくとともに、住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理の必要性が今まで以上に増加してきます。当社は、リフォームなど住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指してまいります。

[その他事業]

当社グループは、より豊かな暮らしを支える快適な住まいづくりとともに、より豊かなライフステージの演出を提供する目的でリゾート事業を開始しており、今後ますますの伸展を図っていく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		増 減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		18,869,667		21,289,892		2,420,224	
2. 売掛金		95,878		19,878		△75,999	
3. 商業手形		1,155,255		554,491		△600,764	
4. 営業貸付金及び 営業未収金		1,872,792		3,040,406		1,167,613	
5. たな卸資産	※1	53,999,245		70,260,725		16,261,479	
6. 繰延税金資産		143,857		202,493		58,635	
7. その他		1,448,729		1,360,969		△87,760	
流動資産合計		77,585,426	77.1	96,728,856	82.9	19,143,430	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築 物	※1	10,842,066		8,698,936		△2,143,129	
(2) 機械装置及び 運搬具		87,459		93,496		6,037	
(3) 土地	※1	8,627,974		7,305,538		△1,322,435	
(4) 建設仮勘定		122,240		100,417		△21,822	
(5) その他		1,207,406		1,297,434		90,027	
有形固定資産合 計		20,887,146	20.7	17,495,823	15.0	△3,391,322	
2. 無形固定資産		281,800	0.3	274,007	0.3	△7,792	
3. 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券	※3	1,192,985		1,245,064		52,079	
(2) 繰延税金資産		266,596		388,426		121,829	
(3) その他	※3	516,339		530,766		14,427	
貸倒引当金		△37,255		△42,531		△5,276	
投資その他の資 産合計		1,938,666	1.9	2,121,726	1.8	183,060	
固定資産合計		23,107,614	22.9	19,891,558	17.1	△3,216,055	
資産合計		100,693,040	100.0	116,620,415	100.0	15,927,374	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		増 減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形、買掛金及び営業未払金		13,799,204		17,005,663		3,206,458	
2. 短期借入金	※1 ※4	35,948,756		46,065,362		10,116,605	
3. 1年内償還予定社債		300,000		300,000		—	
4. 未払法人税等		2,145,920		1,963,315		△182,604	
5. その他		1,840,978		1,912,165		71,186	
流動負債合計		54,034,860	53.6	67,246,506	57.7	13,211,645	
II 固定負債							
1. 社債		2,550,000		2,250,000		△300,000	
2. 長期借入金	※1	10,698,004		12,231,780		1,533,776	
3. 退職給付引当金		332,672		348,996		16,323	
4. 役員退職引当金		607,100		640,400		33,300	
5. 繰延税金負債		380,539		9,885		△370,654	
6. 連結調整勘定		257,728		—		△257,728	
7. その他		44,594		36,011		△8,583	
固定負債合計		14,870,640	14.8	15,517,073	13.3	646,433	
負債合計		68,905,500	68.4	82,763,579	71.0	13,858,079	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,711,149	1.7	—	—	△1,711,149	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※5	872,668	0.9	—	—	△872,668	
III 利益剰余金		27,689,620	27.5	—	—	△27,689,620	
IV その他有価証券評価差額金		255,085	0.3	—	—	△255,085	
V 為替換算調整勘定		129,112	0.1	—	—	△129,112	
VI 自己株式	※6	△595	△0.0	—	—	595	
資本合計		30,076,390	29.9	—	—	△30,076,390	
負債、少数株主持分及び資本合計		100,693,040	100.0	—	—	△100,693,040	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		増 減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,130,500	1.0	1,130,500	
2. 資本剰余金		—	—	872,668	0.8	872,668	
3. 利益剰余金		—	—	31,528,147	27.0	31,528,147	
4. 自己株式		—	—	△595	△0.0	△595	
株主資本合計		—	—	33,530,719	28.8	33,530,719	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	145,092	0.1	145,092	
評価・換算差額 等合計		—	—	145,092	0.1	145,092	
III 少数株主持分		—	—	181,023	0.1	181,023	
純資産合計		—	—	33,856,835	29.0	33,856,835	
負債純資産合計		—	—	116,620,415	100.0	116,620,415	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			増 減		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高	※1 ※2		108,519,431	100.0		122,160,394	100.0		13,640,963	
II 売上原価			90,138,081	83.1		102,057,514	83.6		11,919,433	
売上総利益			18,381,349	16.9		20,102,879	16.4		1,721,529	
III 販売費及び一般管理費			10,390,455	9.6		10,784,975	8.8		394,520	
営業利益			7,990,894	7.3		9,317,904	7.6		1,327,009	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			1,156			5,186			4,030	
2. 受取配当金			18,841			20,415			1,574	
3. 連結調整勘定償却額			13,564			—			△13,564	
4. その他			28,474	62,036	0.1	38,892	64,495	0.0	10,418	2,458
V 営業外費用										
1. 支払利息			364,504			481,527			117,022	
2. 社債利息			39,480			36,465			△3,015	
3. 融資手数料			201,900			236,500			34,600	
4. その他			32,791	638,675	0.6	24,923	779,416	0.6	△7,867	140,740
経常利益				7,414,255	6.8		8,602,983	7.0		1,188,727
VI 特別利益										
子会社株式売却益			—	—	—	65,633	65,633	0.1	65,633	65,633
税金等調整前当期純利益				7,414,255	6.8		8,668,616	7.1		1,254,361
法人税、住民税及び事業税		3,479,880			3,670,152			190,271		
法人税等調整額		△47,369	3,432,511	3.0	△95,087	3,575,064	2.9	△47,717	142,553	
少数株主利益又は損失(△)			△93,851	△0.0		19,030	0.0		112,881	
当期純利益			4,075,595	3.8		5,074,521	4.2		998,925	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		872,668
II	資本剰余金期末残高		872,668
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		24,868,246
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	4,075,595	4,075,595
III	利益剰余金減少高		
	配当金	1,254,221	1,254,221
IV	利益剰余金期末残高		27,689,620

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	27,689,620	△595	29,692,192
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,254,219		△1,254,219
当期純利益			5,074,521		5,074,521
連結子会社の除外			18,224		18,224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	3,838,527	—	3,838,527
平成19年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	31,528,147	△595	33,530,719

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年4月30日 残高（千円）	255,085	129,112	384,197	1,711,149	31,787,540
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△1,254,219
当期純利益					5,074,521
連結子会社の除外					18,224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△109,993	△129,112	△239,105	△1,530,125	△1,769,231
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△109,993	△129,112	△239,105	△1,530,125	2,069,295
平成19年4月30日 残高（千円）	145,092	—	145,092	181,023	33,856,835

（注）剰余金の配当のうち627,109千円は平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		7,414,255	8,668,616	1,254,361
2. 減価償却費		577,674	494,905	△82,769
3. 引当金の増加額		49,978	54,899	4,921
4. 受取利息及び受取配当金		△19,997	△25,602	△5,605
5. 支払利息及び社債利息		403,984	517,992	114,007
6. 子会社株式売却益		—	△65,633	△65,633
7. 売掛債権の増加額		△12,225	△4,157	8,067
8. 商業手形の減少額(△増加額)		△316,857	600,764	917,621
9. 営業貸付金及び営業未収金の増加額		△1,566,229	△1,166,793	399,435
10. たな卸資産の増加額		△18,509,030	△16,457,965	2,051,064
11. 前渡金の増加額		△65,277	△21,424	43,852
12. 前払費用の減少額(△増加額)		△303,312	6,131	309,443
13. 仕入債務の増加額		952,640	3,286,405	2,333,765
14. 前受金の増加額(△減少額)		131,705	△118,337	△250,043
15. その他		△116,819	368,748	485,568
小計		△11,379,509	△3,861,452	7,518,057
16. 利息及び配当金の受取額		20,388	23,434	3,046
17. 利息の支払額		△427,578	△511,131	△83,552
18. 法人税等の支払額		△2,346,148	△3,857,696	△1,511,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		△14,132,848	△8,206,845	5,926,003
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金及び定期積金の預入による支出		△1,830,626	△1,856,778	△26,151
2. 定期預金及び定期積金の払戻による収入		1,815,610	1,850,778	35,168
3. 投資有価証券の取得による支出		△293,752	△12,565	281,187
4. 有形固定資産の取得による支出		△2,398,028	△543,533	1,854,495
5. 有形固定資産の売却による収入		152,743	4,095	△148,648
6. 無形固定資産の取得による支出		△11,849	△48,898	△37,049
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△1,213,758	—	1,213,758
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	—	614,040	614,040
9. その他		△27,476	32,905	60,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,807,137	40,042	3,847,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加額		12,970,727	6,253,310	△6,717,417
2. 長期借入れによる収入		6,329,988	12,196,000	5,866,011
3. 長期借入金の返済による支出		△468,992	△6,314,193	△5,845,201
4. 社債の償還による支出		△150,000	△300,000	△150,000
5. 自己株式取得による支出		△121	—	121
6. 配当金の支払額		△1,254,221	△1,254,219	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,427,381	10,580,897	△6,846,483
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,437	—	△12,437
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△500,168	2,414,095	2,914,263
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,531,611	17,031,443	△500,168
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,031,443	19,445,538	2,414,095

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 …………… 5社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム Guam Resorts, Inc.</p> <p>上記のうち、Guam Resorts Inc. は、当連結会計年度において、株式取得により連結子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 …………… 1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパングルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 …………… 5社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム ㈱飯田産業九州</p> <p>上記のうち、㈱飯田産業九州は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたGuam Resorts Inc. の株式を一部売却し、関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 …………… 1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパングルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(㈱ジャパングルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、平成17年6月1日に連結子会社となったGuam Resorts, Inc. は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は平成17年6月1日から平成18年3月31日までの10ヶ月間となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うものとしております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、下記のi)～iii)については、定額法によっております。 i) 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く） ii) 「江の島アイランドスパ」の機械装置及び器具備品 iii) Guam Resorts, Inc. の有形固定資産 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 ① 税抜方式によっております。 ② 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、33,675,812千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,509,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,462,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,972,082</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が4,588,346千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,145,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,048,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,193,086</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得したたな卸資産21,668,124千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>当該資産に対する債務額は短期借入金20,996,000千円であります。</p>	建物及び構築物	5,509,307千円	土地	2,462,774	計	7,972,082	短期借入金	3,145,082千円	長期借入金	6,048,004	計	9,193,086	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,337,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,462,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,800,712</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が8,933,223千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,823,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,314,892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,138,004</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得したたな卸資産16,840,735千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>当該資産に対する債務額は短期借入金17,708,000千円及び長期借入金1,855,000千円であります。</p>	建物及び構築物	5,337,937千円	土地	2,462,774	計	7,800,712	短期借入金	3,823,112千円	長期借入金	9,314,892	計	13,138,004
建物及び構築物	5,509,307千円																								
土地	2,462,774																								
計	7,972,082																								
短期借入金	3,145,082千円																								
長期借入金	6,048,004																								
計	9,193,086																								
建物及び構築物	5,337,937千円																								
土地	2,462,774																								
計	7,800,712																								
短期借入金	3,823,112千円																								
長期借入金	9,314,892																								
計	13,138,004																								
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,562,245千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,228,929千円</p>																								
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（投資その他の資産（出資金））</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	25,000千円	その他（投資その他の資産（出資金））	102,000千円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（投資その他の資産（出資金））</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	25,000千円	その他（投資その他の資産（出資金））	102,000千円																
投資有価証券（株式）	25,000千円																								
その他（投資その他の資産（出資金））	102,000千円																								
投資有価証券（株式）	25,000千円																								
その他（投資その他の資産（出資金））	102,000千円																								
<p>※4 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">33,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,974,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,026,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円	借入実行残高	27,974,000	借入未実行残高	5,026,000	<p>※4 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">40,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,118,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,882,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	40,000,000千円	借入実行残高	33,118,000	借入未実行残高	6,882,000												
貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円																								
借入実行残高	27,974,000																								
借入未実行残高	5,026,000																								
貸出コミットメントライン契約	40,000,000千円																								
借入実行残高	33,118,000																								
借入未実行残高	6,882,000																								
<p>※5 連結会社の発行済株式数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 31,356,000株</p>	<p>※5 _____</p>																								
<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 524株</p>	<p>※6 _____</p>																								

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 70,816千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,689,977千円 従業員給料手当 1,985,702 支払手数料 1,745,604 租税公課 705,294 退職給付引当金繰入額 28,071 役員退職引当金繰入額 29,700</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 61,531千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,529,773千円 従業員給料手当 2,074,661 支払手数料 2,157,283 租税公課 687,745 退職給付引当金繰入額 30,408 役員退職引当金繰入額 33,300</p> <p>※3 子会社株式売却益の内容は次のとおりであります。 Guam Resorts, Inc. 65,633千円</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株式 数（株）	当連結会計年度増加株 式数（株）	当連結会計年度減少株 式数（株）	当連結会計年度末株式 数（株）
普通株式	31,356,000	—	—	31,356,000

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式 数（株）	当連結会計年度増加株 式数（株）	当連結会計年度減少株 式数（株）	当連結会計年度末株式 数（株）
普通株式	524	—	—	524

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	627,109	20	平成18年4月30日	平成18年7月27日
平成18年12月5日 取締役会	普通株式	627,109	20	平成18年10月31日	平成19年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	627,109	利益剰余金	20	平成19年4月30日	平成19年7月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年4月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18,869,667千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,838,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,031,443</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,869,667千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,838,223	現金及び現金同等物	17,031,443	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年4月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,289,892千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,844,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,445,538</td> </tr> </table>	現金及び預金	21,289,892千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,844,353	現金及び現金同等物	19,445,538										
現金及び預金	18,869,667千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,838,223																						
現金及び現金同等物	17,031,443																						
現金及び預金	21,289,892千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,844,353																						
現金及び現金同等物	19,445,538																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにGuam Resorts Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">133,750千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,396,048</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△271,293</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△133,750</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△353,461</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,521,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△36,241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213,758</td> </tr> </table>	流動資産	133,750千円	固定資産	3,396,048	連結調整勘定	△271,293	流動負債	△133,750	固定負債	△353,461	少数株主持分	△1,521,293	新規連結子会社株式の取得価額	1,250,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△36,241	差引：新規連結子会社取得による支出	1,213,758	<p>※2 —————</p>				
流動資産	133,750千円																						
固定資産	3,396,048																						
連結調整勘定	△271,293																						
流動負債	△133,750																						
固定負債	△353,461																						
少数株主持分	△1,521,293																						
新規連結子会社株式の取得価額	1,250,000																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△36,241																						
差引：新規連結子会社取得による支出	1,213,758																						
<p>※3 —————</p>	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりGuam Resorts Inc. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにGuam Resorts Inc. 株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">467,205千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,665,128</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△626,670</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△661,252</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,549,156</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△129,112</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資持分</td> <td style="text-align: right;">△206,775</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">65,633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Guam Resorts Inc. 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,000</td> </tr> <tr> <td>Guam Resorts Inc. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△410,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,040</td> </tr> </table>	流動資産	467,205千円	固定資産	3,665,128	流動負債	△626,670	固定負債	△661,252	少数株主持分	△1,549,156	為替換算調整勘定	△129,112	株式売却後の投資持分	△206,775	子会社株式売却益	65,633	Guam Resorts Inc. 株式の売却価額	1,025,000	Guam Resorts Inc. 現金及び現金同等物	△410,959	差引：子会社株式の売却による収入	614,040
流動資産	467,205千円																						
固定資産	3,665,128																						
流動負債	△626,670																						
固定負債	△661,252																						
少数株主持分	△1,549,156																						
為替換算調整勘定	△129,112																						
株式売却後の投資持分	△206,775																						
子会社株式売却益	65,633																						
Guam Resorts Inc. 株式の売却価額	1,025,000																						
Guam Resorts Inc. 現金及び現金同等物	△410,959																						
差引：子会社株式の売却による収入	614,040																						

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）				当連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具	その他	合計		機械装置及 び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	220,360千円	22,044千円	242,404千円	取得価額相当額	227,908千円	21,159千円	249,067千円
減価償却累計額相当額	49,865	12,989	62,854	減価償却累計額相当額	84,090	16,571	100,662
期末残高相当額	170,495	9,054	179,549	期末残高相当額	143,817	4,587	148,404
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			37,250千円	1年内			38,120千円
1年超			142,299	1年超			110,284
合計			179,549	合計			148,404
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			35,102千円	支払リース料			38,545千円
減価償却費相当額			35,102	減価償却費相当額			38,545
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度（平成18年4月30日）			当連結会計年度（平成19年4月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	120,332	610,117	489,784	124,874	456,006	331,132
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	120,332	610,117	489,784	124,874	456,006	331,132
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	300,513	240,890	△59,623	308,476	197,732	△110,744
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	300,513	240,890	△59,623	308,476	197,732	△110,744
合計		420,845	851,007	430,161	433,351	653,738	220,387

（注）減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度（平成18年4月30日）	当連結会計年度（平成19年4月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	316,978	566,326

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利の借入金の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップについては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 社内規程に従い、取締役執行役員財務部長及び財務部財務担当者が上記リスクを管理しており、取締役会へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年4月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年4月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
(1) 退職給付債務	△303,174千円	△375,632千円
(2) 未認識数理計算上の差異	△20,431	△8,158
(3) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△9,067	34,794
退職給付引当金(1)+(2)+(3)	△332,672	△348,996

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
(1) 勤務費用	60,396千円	64,804千円
(2) 利息費用	5,301	6,040
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△10,954	△11,455
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△12,090	△9,068
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	42,653	50,321

連結財務諸表提出会社は、中小企業退職金共済事業団に加入しており、支払掛金660千円は退職給付費用として処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.00%	2.00%
(3) 過去勤務債務の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均 残存勤続期間以内の一定 の年数の定額法により費 用処理しております。)	3年 同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年 (各連結会計年度の 発生時の従業員の平均 残存勤続期間以内 の一定の年数の定額 法により按分した額 を、それぞれ発生の 翌連結会計年度から 費用処理してしま す。)	3年 同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 143,550千円</p> <p>未払費用否認額 61,157</p> <p>その他 14,962</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 219,669</p> <p>評価性引当金 △7,321</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 212,348</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払労働保険料認定損 △68,492</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △68,492</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 143,857</p> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 135,397</p> <p>役員退職引当金 247,089</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 6,706</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 25,583</p> <p>減価償却超過額 1,229,158</p> <p>固定資産評価損否認 5,242,603</p> <p>繰越欠損金 2,745,679</p> <p>その他 76,827</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,721,372</p> <p>評価性引当金 △9,275,575</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 445,797</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △4,124</p> <p>土地評価差額金 △380,539</p> <p>その他有価証券評価差額金 △175,075</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △559,740</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △113,942千円</p> <p>繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産-繰延税金資産 143,857千円</p> <p>固定資産-繰延税金資産 266,596</p> <p>固定負債-繰延税金負債 380,539</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 154,657千円</p> <p>未払費用否認額 75,590</p> <p>その他 41,087</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 271,335</p> <p>評価性引当金 △350</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 270,985</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払労働保険料認定損 △68,492</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △68,492</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 202,493</p> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 142,041</p> <p>役員退職引当金 260,642</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 8,814</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 25,583</p> <p>減価償却超過額 1,172,940</p> <p>固定資産評価損否認 4,273,241</p> <p>繰越欠損金 2,417,863</p> <p>その他 5,799</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,319,251</p> <p>評価性引当金 △7,839,544</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 479,707</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △1,583</p> <p>土地評価差額金 —</p> <p>その他有価証券評価差額金 △99,582</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △101,165</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 378,541千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産-繰延税金資産 202,493千円</p> <p>固定資産-繰延税金資産 388,426</p> <p>固定負債-繰延税金負債 9,885</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 2.6</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>評価性引当金 2.0</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

	不動産事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,692,379	1,634,451	192,600	108,519,431	—	108,519,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,038	12,410	—	22,449	(22,449)	—
計	106,702,418	1,646,861	192,600	108,541,880	(22,449)	108,519,431
営業費用	98,146,151	2,228,548	176,286	100,550,986	(22,449)	100,528,537
営業利益（△損失）	8,556,267	△581,687	16,314	7,990,894	—	7,990,894
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	82,796,886	11,204,523	3,296,718	97,298,128	3,394,912	100,693,040
減価償却費	237,989	336,626	3,058	577,674	—	577,674
資本的支出	1,803,525	590,809	15,542	2,409,877	—	2,409,877

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産事業：戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅びりフォームの工事請負、不動産の賃貸等

リゾート事業：ゴルフ場運営、スパ温泉施設運営、ホテル運営

その他事業：貸金業他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,607,909千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

不動産事業の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	森 和彦	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 30.97	—	—	不動産賃借	751	前払費用	62
										投資その他の資産	59
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)フォレスト (注) 2	東京都武蔵野市	88,880	資産管理	(被所有)直接 16.96	役員1名	不動産賃借	不動産賃借	23,240	前払費用	1,959
								不動産礼金及び更新料	—	長期前払費用	892
								不動産敷金	—	差入保証金	9,420
役員の子親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	森産業(株) (注) 3	東京都小平市	10,000	土木工事請負等	なし	なし	土地造成工事の発注	土地(販売用)造成請負工事	109,344	支払手形	12,140
										営業未払金	20,257

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 当社代表取締役森和彦が議決権の過半数を有する会社であります。

3 当社代表取締役森和彦の子親者が議決権の過半数を有する会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 賃借料につきましては、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

2 請負工事につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)									
						役員の兼任等	事業上の関係													
役員及び個人主要株主	森 和彦	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 30.97	—	—	不動産賃借	751	前払費用	62									
										投資その他の資産	59									
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	西野入茂	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.46	—	—	請負工事	80,866	—	—									
										(有)K.フォレスト (注) 2	東京都武蔵野市	88,880	資産管理	(被所有)直接 16.96	役員1名	不動産賃借	不動産賃借	23,175	前払費用	1,959
																	不動産礼金及び更新料	—	長期前払費用	68
								不動産敷金	—	差入保証金	9,420									
役員の子親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	森産業(株) (注) 3	東京都小平市	10,000	土木工事請負等	なし	なし	土地造成工事の発注	土地(販売用)造成請負工事	87,397	支払手形	8,430									
										営業未払金	11,000									

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 当社代表取締役森和彦が議決権の過半数を有する会社であります。

3 当社代表取締役森和彦の子親者が議決権の過半数を有する会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 賃借料につきましては、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

2 請負工事につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）		当連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）	
1株当たり純資産額	959円21銭	1株当たり純資産額	1,074円00銭
1株当たり当期純利益	129円98銭	1株当たり当期純利益	161円84銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
当期純利益（千円）	4,075,595	5,074,521
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,075,595	5,074,521
期中平均株式数（株）	31,355,535	31,355,476

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		増 減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		18,345,915		21,002,297		2,656,381	
2. 売掛金		1,012		12,970		11,958	
3. 販売用不動産	※1	11,490,725		15,791,108		4,300,382	
4. 仕掛販売用不動産	※1	34,276,188		39,986,726		5,710,538	
5. 未成工事支出金		5,353,269		7,296,338		1,943,069	
6. 貯蔵品		26,638		35,773		9,134	
7. 前渡金		430,149		427,837		△2,312	
8. 前払費用		380,736		356,289		△24,447	
9. 繰延税金資産		141,042		161,978		20,935	
10. 未収還付消費税		107,123		110,589		3,465	
11. 短期貸付金	※2	3,370,473		4,418,858		1,048,385	
12. その他		400,410		356,971		△43,439	
流動資産合計		74,323,686	80.4	89,957,738	83.1	15,634,052	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	7,893,819		7,990,397		96,578	
減価償却累計額		1,005,926	6,887,892	1,236,968	6,753,429	231,042	△134,463
(2) 構築物	※1	704,125		717,703		13,578	
減価償却累計額		34,512	669,613	67,522	650,181	33,010	△19,432
(3) 機械装置		88,038		88,338		300	
減価償却累計額		10,835	77,202	18,657	69,681	7,821	△7,521
(4) 車両運搬具		15,521		17,776		2,255	
減価償却累計額		11,401	4,120	4,725	13,051	△6,675	8,931
(5) 工具器具及び備品		500,703		733,394		232,691	
減価償却累計額		309,075	191,628	372,600	360,794	63,525	169,166
(6) 土地	※1	5,932,861		6,035,995		103,133	
(7) 建設仮勘定		75,301		100,417		25,115	
有形固定資産合計		13,838,620	15.0	13,983,550	12.9	144,929	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		25,000		25,000		—	
(2) ソフトウェア		57,543		133,476		75,933	
(3) 電話加入権		7,751		7,751		—	
(4) 温泉利用権		88,050		83,250		△4,800	
(5) その他		2,476		2,476		—	
無形固定資産合計		180,820	0.2	251,953	0.2	71,133	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,167,985		968,317		△199,668	
(2) 関係会社株式		2,221,117		2,311,117		90,000	
(3) 出資金		5,340		5,340		—	
(4) 関係会社出資金		102,000		102,000		—	
(5) 破産更生債権等		30,000		30,000		—	
(6) 長期前払費用		8,982		14,598		5,615	
(7) 繰延税金資産		265,868		384,324		118,455	
(8) その他		278,303		272,091		△6,211	
貸倒引当金		△36,410		△36,725		△315	
投資その他の資産合計		4,043,187	4.4	4,051,063	3.8	7,875	
固定資産合計		18,062,629	19.6	18,286,567	16.9	223,938	
資産合計		92,386,315	100.0	108,244,306	100.0	15,857,991	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		増 減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		6,298,999		9,569,215		3,270,216	
2. 営業未払金		7,167,103		6,660,730		△506,373	
3. 短期借入金	※1 ※3	32,302,000		36,766,000		4,464,000	
4. 一年内償還予定社債		300,000		300,000		—	
5. 一年内返済予定長期 借入金	※1	845,992		4,729,992		3,884,000	
6. 未払金		694,951		913,891		218,940	
7. 未払費用		246,790		289,714		42,923	
8. 未払法人税等		2,116,311		1,860,440		△255,871	
9. 前受金		420,512		308,671		△111,840	
10. 預り金		138,491		153,844		15,352	
11. その他		0		3,000		3,000	
流動負債合計		50,531,152	54.7	61,555,500	56.9	11,024,347	
II 固定負債							
1. 社債		2,550,000		2,250,000		△300,000	
2. 長期借入金	※1	7,383,194		8,841,202		1,458,008	
3. 退職給付引当金		331,506		347,538		16,031	
4. 役員退職引当金		607,100		640,400		33,300	
5. その他		8,902		9,957		1,055	
固定負債合計		10,880,702	11.8	12,089,097	11.1	1,208,394	
負債合計		61,411,854	66.5	73,644,597	68.0	12,232,742	
(資本の部)							
I 資本金	※5	1,130,500	1.2	—		△1,130,500	
II 資本剰余金							
資本準備金		872,668		—		△872,668	
資本剰余金合計		872,668	0.9	—		△872,668	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		172,212		—		△172,212	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		9,712		—		△9,712	
(2) 別途積立金		3,000,000		—		△3,000,000	
3. 当期末処分利益		25,534,877		—		△25,534,877	
利益剰余金合計		28,716,801	31.1	—		△28,716,801	
IV その他有価証券評価差 額金	※7	255,085	0.3	—		△255,085	
V 自己株式	※6	△595	△0.0	—		595	
資本合計		30,974,460	33.5	—		△30,974,460	
負債資本合計		92,386,315	100.0	—		△92,386,315	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		増 減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,130,500	1.1		1,130,500
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	872,668		872,668	
資本剰余金合計		—	—	872,668	0.8		872,668
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	172,212		172,212	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	2,306		2,306	
別途積立金		—	—	3,000,000		3,000,000	
繰越利益剰余金		—	—	29,291,962		29,291,962	
利益剰余金合計		—	—	32,466,481	30.0		32,466,481
4. 自己株式		—	—	△595	△0.0		△595
株主資本合計		—	—	34,469,053	31.9		34,469,053
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		—	—	130,655	0.1		130,655
評価・換算差額等 合計		—	—	130,655	0.1		130,655
純資産合計		—	—	34,599,709	32.0		34,599,709
負債純資産合計		—	—	108,244,306	100.0		108,244,306

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		増 減			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)			
I 売上高									
1. 不動産販売高		103,663,466		114,638,515		10,975,049			
2. 請負工事収入		531,652		800,761		269,108			
3. 賃貸収入		294,359		—		△294,359			
4. その他の不動産収入		248,147		—		△248,147			
5. その他売上高		—	104,737,625	100.0	703,282	116,142,560	100.0	703,282	11,404,934
II 売上原価									
1. 不動産販売原価		86,740,685		96,189,875		9,449,189			
2. 請負工事原価		407,774		653,127		245,353			
3. 賃貸原価		226,445		—		△226,445			
4. その他売上原価		—	87,374,905	83.4	586,665	97,429,668	83.9	586,665	10,054,763
売上総利益			17,362,720	16.6		18,712,891	16.1		1,350,170
III 販売費及び一般管理費									
1. 支払手数料		1,663,222		2,041,615		378,393			
2. 広告宣伝費		2,607,740		2,471,435		△136,304			
3. 役員報酬		112,320		136,962		24,642			
4. 従業員給料手当		1,566,745		1,655,777		89,031			
5. 従業員賞与		421,237		542,157		120,920			
6. 退職給付引当金繰入額		27,487		30,116		2,628			
7. 役員退職引当金繰入額		29,700		33,300		3,600			
8. 法定福利費		257,361		287,984		30,623			
9. 福利厚生費		133,514		155,067		21,552			
10. 人材募集費		81,167		81,239		71			
11. 寄付金		700		1,700		1,000			
12. 通信交通費		246,509		239,125		△7,384			
13. 減価償却費		227,374		186,904		△40,469			
14. 賃借料		240,606		302,339		61,733			
15. 租税公課		685,124		657,329		△27,795			
16. 事業税		53,065		59,607		6,542			
17. 交際費		76,921		92,805		15,884			
18. 保険料		30,939		45,965		15,025			
19. 消耗品費		113,628		129,554		15,925			
20. 研究開発費	※1	70,816		61,531		△9,285			
21. その他		351,834	8,998,019	8.6	391,691	9,604,211	8.3	39,857	606,192
営業利益			8,364,700	8.0		9,108,679	7.8		743,978

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		増 減				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)				
IV 営業外収益	※2	1. 受取利息	50,204		67,143		16,939			
		2. 受取配当金	17,619		19,193		1,574			
		3. その他	11,383	79,207	0.1	23,912	110,249	0.1	12,528	31,042
V 営業外費用										
		1. 支払利息	329,527		412,543		83,016			
		2. 社債利息	39,480		36,465		△3,015			
		3. 融資手数料	201,900		236,500		34,600			
		4. その他	30,787	601,694	0.6	24,567	710,076	0.6	△6,219	108,381
経常利益			7,842,213	7.5		8,508,853	7.3		666,639	
税引前当期純利益			7,842,213	7.5		8,508,853	7.3		666,639	
法人税、住民税及 び事業税		3,452,457			3,558,944		106,487			
法人税等調整額		△45,080	3,407,376	3.3	△53,989	3,504,954	3.0	△8,908	97,578	
当期純利益			4,434,837	4.2		5,003,898	4.3		569,061	
前期繰越利益			21,727,151			—			—	
中間配当額			627,110			—			—	
当期末処分利益			25,534,877			—			—	

不動産販売原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 土地購入費	57,351,705	66.1	62,634,617	65.1	5,282,912
II 材料費	8,047,144	9.3	8,502,291	8.8	455,147
III 労務費	603,530	0.7	732,094	0.8	128,563
IV 外注費	19,975,712	23.0	23,627,282	24.6	3,651,569
V 経費	762,592	0.9	693,422	0.7	△69,170
計	86,740,685	100.0	96,189,875	100.0	9,449,189

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	45,362	11.1	56,244	8.6	10,882
II 労務費	2,107	0.5	3,990	0.6	1,882
III 外注費	356,788	87.5	587,369	89.9	230,580
IV 経費	3,515	0.9	5,522	0.9	2,007
計	407,774	100.0	653,127	100.0	245,353

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

賃貸原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 減価償却費	151,641	67.0	—	—	△151,641
II その他経費	74,803	33.0	—	—	△74,803
計	226,445	100.0	—	—	△226,445

その他売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 賃貸原価					
(1) 減価償却費	—	—	62,631	10.7	62,631
(2) その他経費	—	—	31,536	5.4	31,536
小 計	—	—	94,168	16.1	94,168
II リゾート事業原価					
(1) 減価償却費	—	—	150,002	25.6	150,002
(2) その他経費	—	—	342,353	58.4	342,353
小 計	—	—	492,355	83.9	492,355
III その他	—	—	142	0.0	142
計	—	—	586,665	100.0	586,665

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年7月25日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			25,534,877
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		3,702	3,702
合計			25,538,579
III 利益処分量			
配当金		627,109	627,109
IV 次期繰越利益			24,911,471

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	872,668	172,212	9,712	3,000,000	25,534,877	28,716,801	△595	30,719,374	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩（注1）					△7,405		7,405	—		—	
剰余金の配当（注2）							△1,254,219	△1,254,219		△1,254,219	
当期純利益							5,003,898	5,003,898		5,003,898	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△7,405	—	3,757,084	3,749,679	—	3,749,679	
平成19年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	872,668	172,212	2,306	3,000,000	29,291,962	32,466,481	△595	34,469,053	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日 残高（千円）	255,085	255,085	30,974,460
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注1）			—
剰余金の配当（注2）			△1,254,219
当期純利益			5,003,898
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△124,430	△124,430	△124,430
事業年度中の変動額合計（千円）	△124,430	△124,430	3,625,249
平成19年4月30日 残高（千円）	130,655	130,655	34,599,709

（注1）平成18年7月の定時株主総会における利益処分による取崩額3,702千円及び決算手続による取崩額3,702千円であります。

（注2）剰余金の配当のうち、627,109千円は平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」の機械装置及び器具備品については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしております。 (3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 ①税抜方式によっております。 ②控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、34,599,709千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで売上高の「賃貸収入」（当期123,668千円）及び「その他の不動産収入」（当期239,472千円）として掲記されていたものは、当期から売上高の「その他売上高」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期まで売上原価の「賃貸原価」（当期94,168千円）として掲記されていたものは、当期から売上原価の「その他売上原価」に含めて表示しております。</p>

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,967,443千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">660,563</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,594,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,222,994</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産（建物）が430,920千円、販売用不動産（土地）が699,656千円、仕掛販売用不動産（土地）が2,541,923千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,217,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">845,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,383,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,446,186</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得した、販売用不動産（土地）3,900,198千円、仕掛販売用不動産（土地）17,767,925千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。 当該資産に対する債務額は短期借入金20,996,000千円であります。</p>	建物	3,967,443千円	構築物	660,563	土地	1,594,987	計	6,222,994	短期借入金	1,217,000千円	1年内返済予定長期借入金	845,992	長期借入金	4,383,194	計	6,446,186	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,839,497千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">634,794</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,594,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,069,278</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産（建物）が483,801千円、販売用不動産（土地）が222,530千円、仕掛販売用不動産（土地）が5,256,178千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,279,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,052,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,612,194</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得した、販売用不動産（土地）4,612,675千円、仕掛販売用不動産（土地）12,228,061千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。 当該資産に対する債務額は短期借入金17,438,000千円、1年内返済予定長期借入金270,000千円及び長期借入金1,855,000千円であります。</p>	建物	3,839,497千円	構築物	634,794	土地	1,594,987	計	6,069,278	短期借入金	1,280,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,279,992	長期借入金	6,052,202	計	8,612,194
建物	3,967,443千円																																
構築物	660,563																																
土地	1,594,987																																
計	6,222,994																																
短期借入金	1,217,000千円																																
1年内返済予定長期借入金	845,992																																
長期借入金	4,383,194																																
計	6,446,186																																
建物	3,839,497千円																																
構築物	634,794																																
土地	1,594,987																																
計	6,069,278																																
短期借入金	1,280,000千円																																
1年内返済予定長期借入金	1,279,992																																
長期借入金	6,052,202																																
計	8,612,194																																
<p>※2 関係会社に対する債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,370,473千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,370,473千円	<p>※2 関係会社に対する債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,417,078千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	4,417,078千円																												
短期貸付金	3,370,473千円																																
短期貸付金	4,417,078千円																																
<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">33,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,974,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,026,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円	借入実行残高	27,974,000	借入未実行残高	5,026,000	<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">40,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,118,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,882,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	40,000,000千円	借入実行残高	33,118,000	借入未実行残高	6,882,000																				
貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円																																
借入実行残高	27,974,000																																
借入未実行残高	5,026,000																																
貸出コミットメントライン契約	40,000,000千円																																
借入実行残高	33,118,000																																
借入未実行残高	6,882,000																																

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）	当事業年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 70,816千円 ※2 関係会社に対する事項は次のとおりであります。 受取利息 49,410千円	※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 61,531千円 ※2 関係会社に対する事項は次のとおりであります。 受取利息 62,169千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	524	—	—	524
合計	524	—	—	524

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）				当事業年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品	機械装置	合計		工具器具及び備品	機械装置	合計
取得価額相当額	22,044千円	199,306千円	221,350千円	取得価額相当額	21,159千円	201,851千円	223,010千円
減価償却累計額相当額	12,989	46,778	59,767	減価償却累計額相当額	16,571	74,335	90,907
期末残高相当額	9,054	152,527	161,582	期末残高相当額	4,587	127,515	132,102
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			32,250千円	1年内			31,942千円
1年超			129,332	1年超			100,159
合計			161,582	合計			132,102
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			30,577千円	支払リース料			33,251千円
減価償却費相当額			30,577	減価償却費相当額			33,251
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 142,112千円</p> <p>未払費用否認額 57,481</p> <p>その他 9,940</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 209,534</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払労働保険料認定損 △68,492</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △68,492</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 141,042</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 134,922</p> <p>役員退職引当金 247,089</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 6,392</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 24,067</p> <p>その他 20,269</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 445,068</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △4,124</p> <p>その他有価証券評価差額金 △175,075</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △179,200</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 265,868千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>同族会社の留保金課税 2.5</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>その他 △0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 146,170千円</p> <p>未払費用否認額 68,756</p> <p>その他 15,543</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 230,470</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払労働保険料認定損 △68,492</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △68,492</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 161,978</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 141,447</p> <p>役員退職引当金 260,642</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 6,479</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 24,067</p> <p>その他 30,616</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 475,581</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △1,583</p> <p>その他有価証券評価差額金 △89,674</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △91,257</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 384,324千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）		当事業年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）	
1株当たり純資産額	987円85銭	1株当たり純資産額	1,103円47銭
1株当たり当期純利益	141円44銭	1株当たり当期純利益	159円59銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）	当事業年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
当期純利益（千円）	4,434,837	5,003,898
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,434,837	5,003,898
期中平均株式数（株）	31,355,535	31,355,476

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・新任取締役候補
取締役 菌田隆章（現 出向 ㈱飯田ホーム 専務取締役）
- ③ 就任予定日
平成19年7月27日

(2) その他

該当事項はありません。